

とっとり市議会だより



令和6年

6

月 定例会号(No.206)

- 2～3P 令和6年度議会報告会・意見交換会
- 4～12P 一般質問 25人
- 13P 常任委員会視察報告
- 14～15P 6月定例会審議結果
- 16P 報告・ご案内

令和6年度 鳥取市議会 議会報告会・意見交換会 ～高校生と市議が未来を語る～

鳥取市議会は、「開かれた議会」の実現への取組の一つとして、平成26年度から議会報告会を開催し、議会活動の報告を行うとともに、市民と直接意見交換を行ってきました。令和6年度は、高校生を対象として開催することとし、7月に鳥取工業高校、鳥取東高校、鳥取城北高校、鳥取聾学校の4校へ出向くなどして生徒たちとの「議会報告会・意見交換会」を開催しました。各校のテーマに沿って意見交換を行い、高校生は積極的に自分の意見を発言し、様々な提案が出されました。生徒からいただいた意見・要望等を紹介します。10月には、青谷高校、クラーク記念国際高校と開催する予定です。

鳥取工業高校

7月4日(木)

テーマ 「若者が魅力を感じるまちについて」

- 休日に遊ぶ場所が限られており、他にもう少し楽しめるようなスポットが欲しい。
- 自分たちの地域の魅力を自覚、自認し、フォトスポットの多いまちにする。インスタグラムと連携して、-googleマップに画像をアップする。
- 若者が楽しめる自然を生かした施設が欲しい。例えば、海ならシュノーケリング、カヌー。山ならアスレチック、登山、川遊びなどで、鳥取の自然を知ってもらう。

テーマ 「どうしたら鳥取市が盛り上がるかについて」

- 自然を満喫するサイクリングコースが鳥取には少ない。鳥取空港のサイクルステーションが出来ても、山間地域でステーションが少なく、広がりがない。
- 「アニメや漫画の聖地」のように、鳥取をテーマに制作、SNS発信し、フォトスポットをつくり、有名にして知名度を上げる。



鳥取城北高校

7月8日(月)

テーマ 「駅前商店街活性化について」

- シャッターアートなどで、PRしてみてもどうか。
- 午前中に空いているお店が少ないので、開店時間が早いお店があったらいい。
- ベンチの数が少ないので増やしてほしい。(特に駅)

テーマ 「鳥取市の少子化について」

- 大規模なイベントが少ない。「漫画王国鳥取」や豊かな自然を生かしたイベントを開催していくのがいい。
- 鳥取で就職したら返さなくてもいいような奨学金の制度があるといい。

テーマ 「公共交通機関について」

- 100円バスくる梨は学生からするとすごくありがたいので、今後も維持してほしい。
- 自動車賃が高いので、支援があるといい。
- 通学時間帯(朝)の乗客数が多いので、車両を増やしてほしい。
- 現金利用も残しつつ、ICカードを利用できる場所を増やしてほしい。



鳥取東高校

7月5日(金)

テーマ 「鳥取市がもつ資源を生かし、観光業をさらに盛り上げるには」

- 砂丘プリンやソフトクリーム、福部にある夕日の見える温泉等のおすすめスポットをもっと発信できたらいい。
- リッチな方向けの戦略として、高級ホテルのような観光資源を増やして、それをメインにしながら、鳥取を宿泊の中心として観光してもらえるようにできるといい。

テーマ 「ICカード利用促進を含めた鉄道交通のあり方について」

- 因美線を利用するとき、鹿との衝突で30分ほどの遅れが出ることもあり、生活に支障をきたす。遅れの軽減と列車の増便を可能にするために、因幡社駅で列車がすれ違う設備の復活を望む。

テーマ 「耕作放棄地の利活用について」

- 花をみてもらったり、子どもが自由に遊べたり、若者にとっても観光やデートでいけるような場所を作っていくのがいいのでは。
- 耕作放棄地そのものをなくしていくために、日本だけでなく海外の人々に農業のことをPRして、興味を持ってもらうということに力を入れた方がいい。



鳥取聾学校

7月23日(火)

テーマ 「きこえない、きこえにくい人が暮らしやすいまちづくり」

- 公共交通の車内アナウンスが分からないので、文字表示にしてほしい。
- スーパーマーケットでレジ袋の有無を聞かれても、何を言われているか理解できなかった。コミュニケーションの方法を考えて欲しい。
- コンビニには「電子レンジ温めの有無」などのコミュニケーション支援ボードがある。スーパーマーケットにもあるといい。
- 買い物をする時に、会話が通じないことがあるので、筆談などコミュニケーションを図るための環境整備をしてほしい。
- 鳥取聾学校の周知度が低いのではないかと。聴覚障がいについて、悩まれる方や、困っている方の相談窓口としての機能を発揮すべく、周知の拡大を期待している。





袋川堤防桜土手の
景観保全について

太田 縁 (無所属)



問 袋川の桜土手は先人の努力で守られ市民に親しまれている。鳥取市景観重要並木にしてはどうか。鑄物師橋の辺りからは特に高い建物がなく久松山と桜土手が一体に見える。袋川堤防が城下町の最高地点でここから見る城下町は久松山を背景にした絵画のようである。鳥取市景観計画で桜土手の位置づけと桜土手から見る久松山の景観保全について問う。

かにおいて住民が憩うことのできる良好な景観が形成されている場所となっている。

袋川の桜土手を景観計画に位置づけることは、今後策定する「袋川緑地サクラ管理計画」などを踏まえて検討していきたい。

また、桜土手からのぞむ久松山の景観保全については、令和6年度から令和7年度にかけて改定する「鳥取市景観計画」において、桜土手と主要幹線道路等との交差点にビューポイントを設定し、この地点での久松山の山あて景観の保全に必要となる仰角の設定を盛り込む予定にしており、久松山への景観保全につながるものと考えている。

答 (市長) 袋川の桜土手は、鳥取県造園建設業協会東部支部をはじめとする各種団体や地元住民、県と市が協働で環境の保全活動を行うなど、多くの方々の協力により景観の保全に取り組んでいる。その結果、本市のまちな



学校2学期制について

岡田 信俊 (会派新生)



問 本市立全小中学校・義務教育学校では「学校2学期制」を平成17年度より完全実施している。導入時のメリットとして、①学校行事の効率化が図られ先生と児童生徒双方に時間的・精神的ゆとりが生まれる。②始業式や終業式の回数が減ることと授業数が確保できる。このようにあげられていた。完全実施から令和7年度で20年が経過するが振り返り等を問う。

直前まで落ち着いて学習に取り組むことができ、学びの充実に効果を上げていると考えている。また、教員の学期末業務が軽減され、教員の働き方改革につながるのとともに、学校行事や懇談等が精選されることで保護者の負担軽減にもつながっていると考えている。

現在では、学校、家庭において、2学期制が定着しているものと考えている。

答 (教育長) 平成17年より開始し、導入から20年経過した本市の学校2学期制を振り返ると、その教育効果が広く浸透してきているものと考えている。2学期制により、子どもたちは夏休みや冬休み



各小・中・義務教育学校の
庭の夜間照明設備について

長坂 則翁 (未来ネット)



問 夜間照明設備は、昭和47年の醇風小学校を皮切りに現在29校に設置されているが、平成19年の世紀小学校を最後に実施されていない。この間、東日本大震災を契機に学校の耐震化や猛暑対策として普通教室への冷房機器設置など緊急を要する事業を優先したことは理解するが、それらの事業が落ち着いた今、夜間照明設置事業を再開すべきと考えるがどうか。

での施設整備よりも既存施設の維持改修に重きを置いて進めている状況である。

災害時の対応についても、体育館や校舎など施設内への避難が第一になると考えるので、教育委員会として優先度の高い事業から対応しているところである。議員御提案の夜間照明については、今後の中学校部活動の地域移行等の状況も踏まえながら、必要性を検討していきたいと考えている。

答 (教育長) 本市では、スポーツ活動を推進する中、市民の誰もが安全で安心なスポーツ活動が行える環境づくりに努めており、現在のスポーツ活動を維持継続するという考え方を第一とし、新規





訪問介護の報酬
引下げに反対!!

岩永 安子 (日本共産党)



問 訪問介護サービスは在宅高齢者の生活を支える要の事業であるが、今回の介護報酬改定で2〜3%引下げとなった。訪問介護事業所の4割が赤字経営で、休廃業は過去最高であり、その上に報酬引下げで、存続困難に至っている。訪問介護報酬の引下げは、ヘルパーの労働に対する社会的評価を引き下げるものという認識があるのか、市長に尋ねる。

答 (市長) 今回の介護報酬改定については、令和6年1月22日の厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会の資料に示されているとおり、人口構造や社会経済状況の変化を踏まえ、「地域包括ケアシステムの深化・推進」、

「自立支援・重度化防止に向けた対応」、「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」、「制度の安定性・持続可能性の確保」、これらを基本的な視点として実施されているところである。また、今回の改定は、介護保険制度の安定性・持続可能性を高め、全ての世代にとって安心できる制度を構築しようとするものであり、ホームヘルパーの労働に対する社会的評価を下げるものではないと考えている。



通級指導教室の
今後の取組について

中山 明保 (会派新生)



問 通級による指導とは、小・中・義務教育学校の通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒が、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、一部の授業について障がいの状態等に応じて適切な指導を通級指導教室といった特別の場で受ける教育形態のことを言う。通級指導教室の入級に至るまでの流れと、入級手続を行う際の今後の課題について問う。

答 (副教育長) 通級指導教室の入級までの流れは、まずは校内で対象児童・生徒の指導支援の方向性を検討し、校内体制で支援を行う。校内での支援に加え、通級指導教室での学びも必要と判断した場合、児童・生徒及び保護者と対話を重ね、入級についての意思確認を行う。児童・

生徒及び保護者、学校の両者が通級指導が必要と判断した場合に、入級審査を経て、鳥取市教育委員会が入級を決定する。(教育長) 通級指導教室は、保護者が希望される場合や、学校での児童・生徒の様子から検討する場合がありますが、入級の必要性については保護者と学校で認識の共通理解を図ることが重要と考えている。通級指導教室の手続で大切にしなければならぬことは、通級指導教室がなぜ必要なのかということ、児童・生徒本人、保護者の視点に立って丁寧な説明することだと考えている。今後も手続についての周知徹底を図り、全ての学校で本人、保護者を軸とした入級となるよう努めていきたい。



子育て支援の充実を

坂根 政代 (無所属)



問 鳥取県の「ひとり親世帯の実態調査」結果では、7割以上の家庭が生活が苦しいと回答し、45.2%もの家庭が貧困層に該当しているという。このような状況から、子育て支援の充実が求められている。

答 (市長) ひとり親家庭の児童の小学校及び中学校入学支度金制度の対象者は、ひとり親家庭で前々年分の所得税が非課税の方に限って支給を行っているところであるが、昨今の物価高騰等を踏まえる

とひとり親家庭の生活に深刻な影響を与えていると認識をしているところであり、入学支度金の支給対象者の拡大等について改めて検討してみたいと考えている。





トスク閉店による買物環境の確保について



谷口 明子 (公明党)

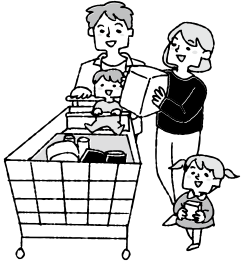
問 令和5年9月末トスク全店舗閉店となった。特に用瀬店の利用者が多くあった用瀬町、佐治町の方より、店舗が無くなり不便になったとの声を聞く。それぞれの地域振興会議より要望の意見書も提出されている。店舗閉店による孤独孤立を防ぐ意味からもコミュニティ要素も取り入れ、食料品や日用品を取り扱う買物拠点が必要と考え、本市の支援について問う。

けており、この制度の活用に向けて鳥取県とも連携を図りながら、民間事業者が参入しやすい環境整備に努めているところである。

答 (市長) 本市では、買物が困難な中山間地域において、継承事業者が行う店舗の新たな整備や既存施設の改修等に対し、補助率10分の10で1店舗当たり3千万円を限度として財政支援を行う制度を設

けており、この制度の活用に向けて鳥取県とも連携を図りながら、民間事業者が参入しやすい環境整備に努めているところである。

また、買物店舗がなくなった地域で、アンケート調査や中山間地域振興推進員による集落訪問などを実施し、住民の皆様の実態把握などに取り組んでいる。今後も地域の皆様が住み慣れた地域で生活を続けられる環境づくりにしっかりと取り組んでいきたいと考えている。



新型コロナウイルスの副反応に關する市民への周知について



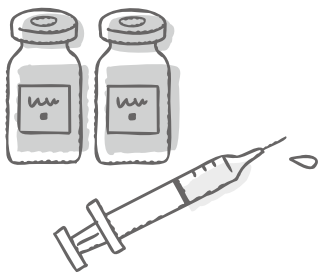
岡田 実 (無所属)

問 市民の皆様に対して、新型コロナウイルスワクチンの副反応に関する相談窓口、医療体制の充実、そして予防接種をしたことによる健康被害の救済制度の周知について、本市の情報は不足していると思う。

防接種の啓発等を行う際などに併せて掲載するなど、市民への広報を行っていきたくと考えている。議員から、情報不足ではないかという御指摘もいただいたので、あらゆる手段を用いて、周知を行っていききたい。

答 (市長) 新型コロナウイルスワクチンの副反応に関する相談窓口や予防接種による健康被害救済制度については、現在、本市のホームページや各種予防接種の個別通知で周知を図っているところである。これに加えて、市報などで予

後、取組について問う。



負担が増える前に早目の空き家対策を



星見 健蔵 (会派新生)

問 世帯分離による核家族化の進行により、住宅は空き家も新築住宅も増え続けている。鳥取県の空き家率は15・8%と全国平均より2%高く、独り暮らし高齢者の死亡や福祉施設への入所等、空き家の増加が推測される。早目の相続や危険空き家になるまでの対策、また空き家を取り壊した後3年間固定資産税の負担が据え置かれる制度の導入について、市の考えを問う。

近隣や地域住民に及ぼす危険性などについて意識していただくため、啓発冊子「鳥取市空き家対策」を作成し、公民館や関係窓口で配布するなど、今後も引き続き情報発信を行っていきたくと考えている。

答 (市長) 民法改正により今年4月1日より相続登記の申請が義務化され、空家等の対策として、相続手続が必要な窓口等でパンフレットにより周知を行っている。さらに、市民に対し、空き家を放置することによる、

固定資産税の住宅用地特例は、住宅政策上の見地から、1月1日の賦課期日において現に居住の用に供する住宅用地に対して、税負担を軽減するための制度である。対象となる住宅を除外した後も、住宅用地の課税標準の特例と同様の税負担の軽減を適用することは、本来の制度の目的と相入れず、税負担公平の観点からも、問題があるものと考えている。



子どもの権利として
学校給食の無償化を!!

伊藤 幾子 (日本共産党)



問 学校給食は、子どもの教育や成長に大きな役割を果たしていることから、学校給食の無償化は、子どもの学び、成長することを権利として保障することになると考えるが、教育長の所見を問う。そして、子どもの生活の中まで格差が持ち込まれているときだからこそ、権利としての保障は無償化に踏み切るべきかと待たれていると考えるがどうか。

きものと考えている。現在、国においては、学校給食費の無償化に向けて、給食の実施率、また、保護者負担軽減対策等の実態を把握しながら、課題の整理を行っていると同様で、新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用や、独自に無償化を実施した自治体があることは承知しているが、本市においては、多額の継続的な予算の確保や、他の事業とのバランスなどを総合的に考慮すると、現時点では慎重に判断していくべきものと考えている。



単身高齢者を支える
取組について

水口 誠 (公明党)



問 今後、身寄りのない高齢者の増加が想定される。他自治体では、本人の尊厳を守る終活支援に官民連携で取り組む例もある。またこの程、国は身寄りのない高齢者の身元の保証や財産といった生活上の課題を支えるモデル事業の検討を始めた。本市もこのモデル事業を基本に身寄りのない高齢者への公的支援を行う必要があると考える。本市の考えを問う。

携・協力体制づくりをモデル的に実施することを目的としている。本市では、成年後見制度の利用促進や、市民後見人育成支援等権利擁護の取組を進めているところであるが、権利擁護支援の充実・強化を検討する中で、このモデル事業の実施の可能性について、現在、関係機関との連携・協力体制についての協議や先進事例の研究等を行っているところである。



鳥取駅周辺に市民会館等公共施設を

上杉 栄一 (会派新生)



問 鳥取駅周辺再生基本計画では、約10年で公共公益施設を駅周辺に整備するとしている。「ホール等文化施設のあり方に関する基本方針」によれば市民会館、文化ホール、文化センター、福祉文化会館は再編し、利用者の利便性、にぎわい創出などの観点から検討するとしている。これらの施設を鳥取駅周辺に再編整備すべきと考えるが市長の所見を求めらる。

ることで、利便性の向上や多機能化により、高い集客効果が見込め、恒常的なにぎわい創出につながるという議論がなされているところである。私も、利便性やにぎわい創出などの観点からすると、日常的に多くの学生、通勤者、観光客が利用されるこの鳥取駅周辺に集約・複合化していくことが望ましいのではないかと考えているところである。いずれにしても、8月に立ち上げる新たな文化施設整備に関する有識者会議での議論や、鳥取駅周辺再整備の進捗を踏まえながら、新たな文化施設の機能、規模、整備候補地などを取りまとめていきたいと考えている。



熱中症対策に関連して

勝田 鮮二 (未来ネット)



問 気象庁は、令和5年夏の平均気温が統計開始以来最高を更新したと発表。本市では、昨年30℃以上の真夏日が7月は25日、8月は29日、9月は16日あり、今年の夏も猛暑が予想されている。令和5年度、私の会派や女子野球部団体より市長に多くの項目の要望が出されている。都市整備部、教育委員会所管の主なスポーツ施設における熱中症対策の現状と進捗を尋ねる。

答 (市長) 美保公園、若葉台ニュータウン中央公園、重箱緑地、用瀬町運動公園では、藤棚などの整備や木陰ができる樹木の配置を行っている。また、重箱緑地など多くの方が利用される公園に屋外ミストシャワーを設置して熱中症対策に努めている。

問 (都市整備部長) 昨年内3か所の野球場について、美保球場は、冷房設備のある球場事務所を避難箇所として対応している。用瀬球場は、今年3月に球場事務所へクーラーの設置が完了した。若葉台球場は、対応を検討中である。

問 (教育長) 青谷町野球場では、扇風機や冷蔵庫を設置し、休憩スペースを設けている。青谷町野球場、鹿野運動広場では、屋根付ベンチスペースの設置や、高木などで木陰ができるよう整備している。要望のあった鹿野運動広場の藤棚改修は、老朽化で倒壊のおそれもあるため本年3月に撤去し、藤棚に替わる日陰スペースの設置を指定管理者と協議中である。



鳥取市公共施設包括管理委託業務について

砂田 典男 (会派新生)



問 マネジメント担当事業者は、包括管理委託事業を実施するにあたり、対象施設として本庁舎、駅南庁舎、総合支所、学校、保育所など計89施設を対象として、維持管理業務に加え、130万円以下の小修繕業務も含めて管理をされている。業務を遂行するにあたり、市内事業者への配慮や特定の下請け事業者に業務が集中しないための工夫について尋ねる。

答 (市長) 鳥取市公共施設包括管理委託業務の仕様として、保守点検及び修繕業務ともに市内事業者を最大限に活用し、市内事業者への発注割合等について現行の水準を下回らないようにすることとしている。

問 また、マネジメント担当事業者を決定した後、本事業への理解と協力を得られるよう、市内事業者に対して説明会の実施を予定している。

また、業務区分や実施スケジュール、発注方法などについて丁寧な説明するとともに、特定の事業者へ業務の集中が生じることのないよう調整を図ることとしている。



学校における読書環境の整備について

石田憲太郎 (公明党)



問 学校における新聞の活用は、社会への関心を高め、自分の考えを深めることにつながる。また、主権者として必要な資源や能力を身に付ける上で段階に応じた新聞の複数配備が必要である。国は、学校図書館への配備目標を小学校2紙、中学校3紙としているが、本市の達成状況は、小学校65%、中学校41%である。目標達成に向けてどう取り組むのか問う。

答 (教育長) 教育委員会では、児童・生徒の読解力の育成や、社会情勢等を把握するための新聞の活用は大変有効であると考えている。学校図書館への新聞配備をより一層進めるため、教職員研修等の機会に関係者同士が他校の新聞配備状況や配備している新聞の内容に関する情報を交換する場を設けたり、新聞記事を読み比べる取組の効果などを共有したりしながら、新聞の複数配備への理解を深めていくといった取組を進めていきたいと考えている。





すべての人に優しい
まちづくりについて



浅野 博文 (公明党)

問 私が紹介したような点字ブロック上の危険性はひよっとしたら視覚障がいのある方にとっては日常茶飯事のことかと想像する。まだまだ心のバリアフリーの考えが浸透していないと感じる。今後、市民の皆様にも心のバリアフリーの普及啓発を推進するとともに、学校教育現場での取組の強化も、とても重要と考える。市長と教育長の考えを問う。

答 (市長) 障がいのある方もない方も、お互いを理解し尊重し、助け合う気持ちが必要となる。今後も障がいのある方への合理的配慮への周知を図りながら、共生社会の実現に向けた市民への意識啓発に取り組んでいきたい。

(教育長) 市内の各小・中・義務教育学校では、各教科や総合的な学習の時間に障がいの有無や年齢、性別、国籍など、他者の多様性を理解し尊重することについて学んでいる。具体的には、車椅子バスケット等の体験、身近にあるユニバーサルデザインについて知るなど、様々な人たちの立場に立つて考える学習をしている。また、障がいのある方や高齢者、幼児との具体的な人との関わりを通して、心のバリアフリーについて学ぶ機会も積極的に取り入れている。今後も、誰もが暮らしやすい社会の実現に向け、特別支援教育を基盤とした心のバリアフリーの取組を推進していきたい。



鳥取市の観光資源開発について



魚崎 勇 (会派新生)

問 本市には、観光地として潜在的な場所が数多くある。観光地として磨き上げる条件の一つにガイドなど実践者が必要とあるが、実践者が不在の場合の観光地候補地域にするための方策について尋ねる。また、観光資源の掘り起こしには、観光コンベンション協会の相談体制充実や、道路、駐車場など受入環境整備の際は、市内部の連携が必要だが所見を尋ねる。

答 (市長) ガイド人材をはじめとする実践者の存在はおもてなしの面などにおいて大変重要な要素の一つになると認識している。その上で地域において実践者の確保が難しい場合は、地元の理解を得た上で、他地域で観光サービスを提供している実践者とのマッチングを図ることなども有効な手段の一つと考えている。

地域資源を掘り起こし、観光コンテンツとして磨き上げていくためには、地域の皆さんとのニーズや意向に沿って進めていくことが重要であり、引き続き、鳥取市観光コンベンション協会を中心に、本市や麒麟のまち観光局などが連携をすることでの対応の充実を図っていきたい。また、観光客を受け入れるための施設等の整備については、提供される観光サービスの内容や観光客の受入状況なども踏まえた上で、必要性等を判断し、庁内横断的な連携を図りながら対応していく必要がある。



熱中症対策として小・中学校への冷水機の導入



寺坂 寛夫 (会派新生)

問 環境省と文部科学省では「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き」を策定され、その中の予防の原則として「環境条件を把握し、それに応じた運動、水分補給を行うこと」さらには、運動中の水分補給には冷やした水がよいとされている。この冷水機の導入が必要と考えるがどうか。又、この命に関わる小・中学校への冷水機の新規導入の予算化を求める。

答 (教育長) 現在、本市の小・中・義務教育学校では、冷水機を使用している学校が2校ある。冷水機の導入については、衛生面や適切な維持管理方法、設置場所の有無、また他都市の状況なども踏まえ、様々な観点から今後研究してみたいと考えている。

(市長) 事業を実施する場合には国や県からの補助金の活用、また基金からの繰入金など、最適な財源を用いるように努めたい。





浜村小学校を移転する合理的理由はない

金田 靖典 (日本共産党)



問 建設予定地の事前調査の結果から、防災対策のためにどういった対策が必要なのか。また、現在の浜村小学校とその周辺は、戦前から、水害や地震から子どもたちの命と地域の教育を守るために選ばれた。その後、保育所、幼稚園、学童保育、一時は中学校まで設置してきた。その地を捨てて、災害前提の予定地を選ぶ合理的理由は何か問う。

排水路の整備により、水害リスクが軽減されることが見込まれている。また、通学路安全確保への道路整備の必要性について、通学路の検討やソフト対策も併せ必要な整備を引き続き検討していきたい。

(市長) 地元では、浜村小学校周辺と浜村駅周辺の新規用地を比較検討しながら議論を深められ、現在の候補地を決定された経過もあり、まずは地元の意見を尊重していくことが当然必要と考えている。

(教育長) 気高地域の学校統合は、地元の意見を尊重したものである。様々な課題への対応を議論しているところであり、方向性が出たら丁寧な説明をしていきたい。



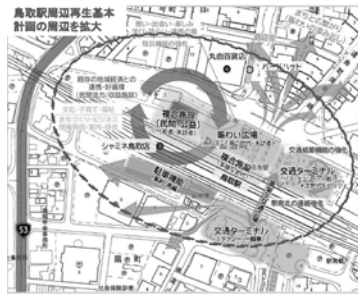
一番、心を動かした場所「映画館」の誘致へ

加嶋 辰史 (開政)



問 映画館をはじめ、図書館や文化ホールなどを集約・複合化していくことは、鳥取県はもとより、山陰地方における、文化・芸術の中心拠点となる可能性がある。JR鳥取駅周辺再整備における複合施設への映画館誘致に関し、市長の所見を問う。

るまでには至っていないが、令和6年7月に開始予定としているサウンディング型市場調査の状況を踏まえながら、検討していくことになると考えている。



令和6年6月定例会一般質問
議場配布資料③開政 加嶋辰史
(出典：鳥取駅周辺再生基本計画案より抜粋し、加工したもの。)

(市長) 映画館は幅広い年齢層から人気があり、複合施設の集客力を高め、周辺商業施設への波及効果に大きく貢献をする施設である。さらに、映画館は単なる商業施設ではなく、地域の文化的な魅力を高める役割も担っていると考えている。現時点で鳥取駅周辺再整備に関連して誘致をしていくということ



安全・安心な本市中山間地域での暮らしの確保について

西尾 彰仁 (会派新生)



問 本市中山間地域は、自然災害の発生、少子高齢化の進行、買物環境の低下、公共交通の廃止、集落機能の低下、農林水産業の衰退、地域経済の低迷、医療介護の不安、児童・生徒数減など課題が顕著に具現化し、住民に不安がある。そこで「鳥取市中山間地域対策強化方針」による深澤市政10年間の成果と課題の総括とどう課題解決を強力に図られるのか問う。

続けられるための小さな拠点形成、④買物が困難な地域への移動販売支援、⑤さらには移住定住の促進と空き家の利活用による地域の活性化などが挙げられ、着実に地域振興が図られたものと考えている。

課題としては、人口減少と高齢化の進展を背景に、集落機能の維持、買物環境や地域交通の確保、小規模事業者の後継者不足、農林水産業の担い手確保等が挙げられ、これらを解決するために県や関係部署との連携を強化し、全庁的に施策を推進していきたいと考えている。

(市長) 鳥取市中山間地域対策強化方針による各種施策の取組において、10年間の成果としては、①光回線整備に伴う情報伝達体制の強化、②地域の実情に合った生活交通の確保、③安心して暮らし



学校の働き方改革関連
事業について



柳 大地 (無所属)

問 令和6年3月に「学校における働き方改革推進のための基本方針」を改定し、重点取組として「下校時刻の繰り上げ」を加えたが、現状、生徒の下校時刻が就業時間内に設定されている中学校は市内に何校あるか。また、基本方針の指標や取組の位置付けはあくまで「目安」なのか、それとも必ず「達成・実施」するものなのか、市教委の見解を問う。

基本方針改定により、下校時刻の繰り上げの推進を基本方針として示したので、各学校は今後、自校において有効な取組を具体的に検討し、実行していくこととなる。

答 (副教育長) 令和6年度、勤務時間内に下校時刻を設定している中・義務教育学校はない。

現時点において、基本方針の内容をより具体的に改める考えはないが、引き続き校長会等と連携しながら、各学校における取組の着実な推進、すなわち基本方針の徹底に努めていきたい。

基本方針に記載している指標や取組は達成・実施していくものとして記載している。(教育長) このたびの



鳥取市立学校の適正規
模・適正配置について



平野真理子 (公明党)

問 地域の学校のあり方を考える会を立ち上げることは様々な情報を共有し理解と協力を得ていくために重要なことと考える。少子化が進む中で、児童が年々少なくなってきたことを心配し、今後の方向性を早く決めて欲しいという声も聞きます。地域の学校のあり方を考える会が立ち上がっていないところについては、どのように進めていくのかを問う。

える会を立ち上げることをとした。令和5年度末現在、全ての小学校区で説明を終え、16組織で学校のあり方を考えるための検討組織が立ち上がっている。また、中学校単独や小学校と中学校をあわせた中学校区でも数多く説明会を実施してきたところである。さらに、自治会や町内会単位、保育園等においても説明会を行っており、要望があればその都度何って説明会を実施している。

答 (教育長) 本市では、令和3年に鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針を策定し、将来的に児童・生徒が減少してもよりよい教育環境が確保できるように、全ての小学校区で学校のあり方を考

今後も粘り強く丁寧な説明会を行い、まだ検討組織が立ち上がっていない地域には検討組織の立ち上げの必要性をご理解いただくよう努めていきたい。



早期発見の重要性について



米村 京子 (未来ネット)

問 私は自覚症状がなかったが、周囲の人の勧めで病院へ行き、頭部MRI検査の結果、脳梗塞が見つかった。早期発見・早期治療により後遺症もなく元気で関係者に感謝している。そこで、本市が行う脳検診はどのような検診なのか。また、近年の受診者数について尋ねる。

されている。脳ドックは、このような現在の脳の健康状態を把握するための参考情報が得られるものである。なお、近年の本市の脳ドック受診者数は、令和2年度563人、令和3年度543人、令和4年度512人と

答 (市長) 本市の実施する脳ドックは、40歳から70歳までの5歳ごとのふしめ年齢の者のうち、国民健康保険被保険者、社会保険等の被扶養者等を対象に、MRIなどを用いて、脳血管や脳内に異常が無いかを検査するもので、脳梗塞や微小な出血、脳動脈瘤などが見

つかれる可能性がある





町内会自主防災会への消防
ホース更新助成について

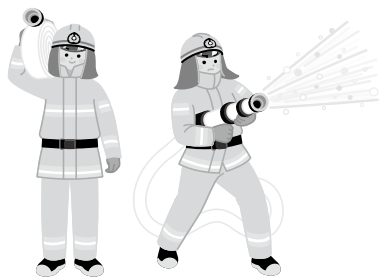
加藤 茂樹 (会派新生)



問 集落・町内会単位の自主防災会は地域の少子高齢化により、経費の負担が厳しく消防ホースの更新費用を負担するのは非常に厳しい。しかし、消防ホースは年数が経過すればどうしても劣化する。そこで消防ホースの更新費用問題は本市各地においての問題でもあり、早急に消防ホース更新費用の助成制度を新設すべきと考えるが所見を尋ねる。

答 (市長) 地域住民の皆さんによるいち早い消火活動の実施は、初期消火による人命救助や延焼防止の観点から有効なものであり、消防ホースも必要な防災資機材の一つと認識している。

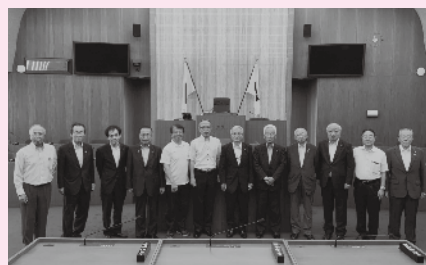
自主防災会を対象と



した現行の助成制度は、今年度を最終年度としているところであるが、令和7年度以降も引き続き、自主防災会連合会と連携し、地域防災力の強化に資するよう、各自主防災会が必要とする防災資機材について、具体的な支援内容の検討を行っている。と考えている。

議会運営委員会視察報告

期 日 令和6年7月9日～11日
視察先 愛知県岩倉市・愛知県知立市・滋賀県彦根市
内 容 議会サポーター制度、議会モニター制度について など



知立市議会議場にて

岩倉市議会では、市民の意見を議会運営に反映させるため、議会の運営や改革について市民から多岐にわたり意見を聞くことを目的に議会サポーター制度を設置。サポーターから出された意見は推進協議会に諮り、政策提言に至っている事例もある。市民に開かれた議会の取組として参考となった。

鳥取市議会議員研修会

令和6年6月21日、鳥取市役所本庁舎にて、鳥取市議会議員研修会を開催しました。

今回の研修では、鳥取市人権推進課 人権教育推進員 前田浩二氏より、「性的マイノリティと人権～性は多様 誰もが自分らしく生きるために～」というテーマで講演していただき、性の多様性への理解を深めることができました。

議会全体で共通認識を持ち、一人ひとりの性のあり方が尊重され、誰もが自分らしく生きていける社会の実現を目指して取り組んでまいります。



傍聴のご案内

本市議会の本会議、委員会は公開されており、市民をはじめすべての人が傍聴できます。傍聴は市議会活動に触れる最も身近な方法であり、市議会議員の活動ややりとりを実際に見聞きすることができます。本会議の傍聴席は市役所本庁舎7階にあり、一般傍聴席47席、親子傍聴席2席、車イススペース4席をご用意しております。

傍聴に関する詳細はこちら➡



常任委員会視察報告

各委員会の所管事務の先進事例や類似事例などを視察することによって、識見を高め、その視察の成果を市政の課題解決に生かすため、各委員会では行政視察を行っています。

令和6年度、5月13日～5月15日にかけて行った行政視察の概要について報告します。

視察報告の詳しい内容はこちらから➡



総務企画委員会

- 茨城県常総市 ・防災の取組について
- 埼玉県鴻巣市 ・包括施設管理業務について
- 東京都多摩市 ・若者会議について

常総市は、平成27年9月の関東・東北豪雨で鬼怒川が氾濫し、甚大な被害を受けた。この災害を教訓に、「被災した常総市」から「災害に強い常総市」へ、防災先進都市を目指す様々な取組を実施されてきた。マイタイムライン作成支援や防災機能の充実・防災協力体制の強化など、本市において激甚化する災害への対応・対策の参考となった。



文教経済委員会

- カシオ計算機株式会社 ・SDGsの取組について
- 神奈川県三浦市 ・海業の取組について
- 国立特別支援教育総合研究所 ・インクルーシブ教育システムの推進について
- 東京都荒川区 ・区立図書館の取組について
- 経済産業省 ・グリーントランスフォーメーションの推進について

荒川区では、図書館やこどもひろば等の複合施設「ゆいの森あらかわ」を訪問し、読書のまちづくり推進条例の制定をはじめ、身近に本に接する環境整備が行われている状況を視察した。施設は多くの魅力を持った憩いの空間となっており、幅広い年代の区民が利用されていた。鳥取市の公共施設の再編・在り方に関する検討においても参考としたい。



建設水道委員会

- 埼玉県川越市 ・ウスタ川越について
- 東京都 ・下水汚泥の有効活用について
- 東京都墨田区 ・すみだ大学のあるまちづくりについて

ウスタ川越は、『多彩なふれあいによる地域活力の創造拠点』をコンセプトに平成27年3月に開業した、川越駅西口近くの複合施設である。鳥取駅周辺整備に通ずるものがあり、複合施設の構成の在り方及び老朽化が進む文化施設などの課題について、将来を見据えたまちづくりの観点から議論をする必要がある。



福祉保健委員会

- 滋賀県草津市 ・認知症施策アクションプランについて
- 大阪府八尾市 ・重層的支援体制整備について
- 京都府八幡市 ・やわたスマートウェルネスシティ計画について

八尾市では、庁内・庁外から集まった多くの支援関係機関が連携し、「断らない相談支援」を主眼に要援護者に寄り添った重層的支援に取り組まれている。統括すべき部署を明確にするために市の組織体制を整備するなど、行政機関はもとより地域全体を含めた広い視点で施策を展開されていた。「おせっかい日本一」を標榜する八尾市の意欲的な取組は、本市にとって大いに参考となるものだった。



(会期：令和6年6月4日～6月21日)

賛成…○ 反対…×

賛否状況																							議決結果					
会派新生			公明党					未来ネット				日本共産党			開政		無所属											
星見健蔵	魚崎勇	西村紳一郎	岡田信俊	寺坂寛夫	砂田典男	上杉栄一	水口誠	谷口明子	浅野博文	石田憲太郎	平野真理子	勝田鮮二	米村京子	秋山智博	長坂則翁	金田靖典	岩永安子	伊藤幾子	加嶋辰史	吉田博幸	柳大地	岡田実	坂根政代	雲坂衛	足立考史	太田縁		
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	○	○	否決
×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	否決
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	不採択
○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

— 陳情審査結果 —

不採択となったもの
食糧自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書の提出を求める陳情（令和6年陳情第1号） （理由）食糧自給率向上をあえて政府の法的義務とする必要はないと考えるため
継続審査となったもの
命を守る耐震（防災）シェルターの助成に関する陳情書（令和6年陳情第2号） （理由）さらに調査・研究を要すると認められるため

～6月定例会審議結果の概要～

令和6年6月定例会を6月4日から6月21日までの18日間にわたって開催しました。本定例会では、市長から令和6年度鳥取市一般会計補正予算など20議案が提出され、19議案を全会一致、1議案を賛成多数で可決・承認しました。

また、委員会提出議案1件が提出され、賛成多数で可決しました。

さらに、議員提出議案3件が提出され、1件を全会一致で可決し、2件を賛成少数で否決しました。

詳しい議決結果と過去の議決結果はこちら➡



請願・陳情のページはこちら➡



令和6年6月定例会の審議結果

◆賛否のわかれたもの

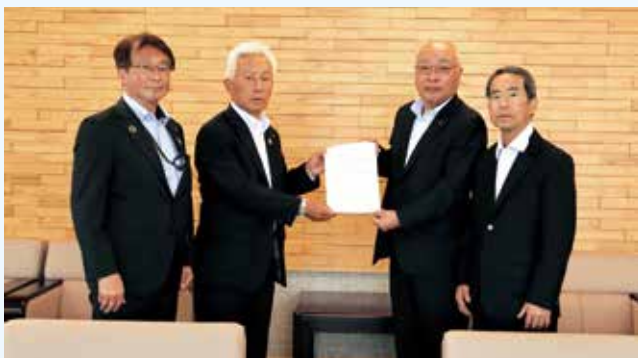
※議決結果の詳細は市議会ホームページでご覧いただけます。

議案番号	案 件 名				
		西尾 彰仁	中山 明保	加藤 茂樹	吉野 恭介
<市長提出議案>					
78	鳥取市の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○
<議員提出議案>					
6	自民党派閥による政治資金パーティーをめぐる裏金問題の真相解明を求める意見書の提出について	×	×	×	×
7	訪問介護費の引下げ撤回と介護報酬改善の再改定を求める意見書の提出について	×	×	×	×
<委員会提出議案>					
1	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	○	○	○	○
<請 願>					
令和6年請願第1号	学校給食の無償化と学校給食センターの大型化の中止を求める請願	×	×	×	×
令和6年請願第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める請願	○	○	○	○

◆全会一致で可決・同意したもの

議案番号	案 件 名
<市長提出議案>	
73	令和6年度鳥取市一般会計補正予算（第1号）
74	令和6年度鳥取市介護保険費特別会計補正予算（第1号）
75	令和6年度鳥取市財産区管理事業費特別会計補正予算（第1号）
76	令和6年度鳥取市温泉事業費特別会計補正予算（第1号）
77	令和6年度鳥取市観光施設運営事業費特別会計補正予算（第1号）
79	鳥取市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について
80	鳥取市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
81	鳥取市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
82	鳥取市認定こども園に関する条例の一部改正について
83	鳥取市下水道条例の一部改正について
84	鳥取市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正について
85	鳥取市電源立地地域対策交付金基金条例の廃止について
86	鳥取市緑化基金条例の廃止について
87	財産の取得について
88	財産の取得について
89	工事請負契約の変更について
90	専決処分事項の報告及び承認について
91	専決処分事項の報告及び承認について
92	令和6年度鳥取市一般会計補正予算（第2号）
<議員提出議案>	
5	防災・減災、国土強靱化対策の着実な推進を求める意見書の提出について

議会改革検討委員会



本委員会では、令和5年12月22日、議長から諮問を受けた事項のうち「常任委員会及び議会運営委員会の委員構成について」及び「交渉会派の人数要件の見直しについて」の項目について、令和6年5月27日に寺坂委員長から西村議長へ提言を行いました。

QRコードで簡単アクセス！



全国市議会議長会表彰を伝達

長年にわたり市政に貢献した功労者（議員10年以上）として、全国市議会議長会から岡田信俊議員が表彰を受けました。

6月定例会初日の6月4日に伝達が行われ、岡田信俊議員へ表彰状が手渡されました。



10月7日 (月)	10月4日 (金)	10月3日 (木)	10月2日 (水)	10月1日 (火)	9月30日 (月)	9月27日 (金)	9月26日 (木)	9月25日 (水)	9月24日 (火)	9月20日 (金)	9月19日 (木)	9月18日 (水)	9月17日 (火)	9月13日 (金)	9月12日 (木)	9月11日 (水)	9月9日 (月)	9月6日 (金)	9月5日 (木)	9月4日 (水)	9月2日 (月)	
閉会	委員長報告・討議・採決	議会運営委員会	決算審査特別委員会(予備日)	決算審査特別委員会	決算審査分科会(予備日)	決算審査分科会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	議会運営委員会	委員会(予備日)	委員会	委員会付託	一般質問・質疑	議会運営委員会	決算審査特別委員会	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	開会会期の決定提案説明・決算審査特別委員会・議会運営委員会

9月定例会のおしらせ

※本会議は「いなびりびんびん」インターネット、インターネットでご覧いただけます。
※この日程は変更になる場合もあります。
※本会議は通常10時に開会の予定です。

表紙の写真を募集しています!!

とっとり市議会だよりの表紙をかざる写真を1年を通して募集しています。

次月号は令和6年9月定例会号(12月1日発刊)を予定しています。ぜひお気軽にご応募ください。

詳しくは、鳥取市議会ホームページをご覧ください。どうか、市議会事務局調査係(Tel0857-30-8443)までご連絡ください。

QRコードで簡単アクセス！



編集後記

今年度は、市内高校生を対象に市議会についての報告会・意見交換会を7月と10月に行うこととしております。若い高校生の方々の意見交換を通して、本市の課題解決活性化へつながるお話ができると考えております。アフターコロナとなり、議会報告会・意見交換会も今後、その手法、場所等充実を図って参りたいと考えております。今後も住民の代表としての議員の役割、機能、権限、またその内容についてもできる限りわかりやすく、様々なツールを使って情報発信に努め、多くの市民の皆様が議会、議員の活動状況をお知らせしたいと考えております。

今後、市議会広報活動へのご協力、ご理解よろしく願います。
(議会広報委員会委員 西尾 彰仁)